

2022年度(令和4年度) 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法で償却をしています。
- (3) 引当金の計上基準
引当金の計上はありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
無償で提供された物的サービスについては、特に会計上の処理や財務諸表への金銭的表示は行っていません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	生息地における野生生物保全活動事業	生息地外における野生生物保全に関する教育・普及事業	野生生物保全に関する政策提言事業	チャリティー・イベントの開催事業	会報発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	99,000	99,000
2. 受取寄附金	17,389,673	5,220,887	0	0		22,610,560		22,610,560
3. 受取助成金等	5,576,627	154,821	6,517,190	0	976,042	13,224,680	3,679,991	16,904,671
4. 事業収益	840,566	0	0	0	0	840,566		840,566
5. その他収益	0	0	697,899	0	0	697,899	462	698,361
経常収益計	23,806,866	5,375,708	7,215,089	0	976,042	37,373,705	3,779,453	41,153,158
II 経常費用								
(1) 人件費								
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	2,855,851	1,506,807	0	0	0	4,362,658	1,506,807	5,869,465
雑給	1,225,500	397,980	0	0	0	1,623,480	0	1,623,480
法定福利費	491,305	264,115	0	0	0	755,420	262,908	1,018,328
通勤交通費	0	162,012	0	0	0	162,012	94,416	256,428
人件費計	4,572,656	2,330,914	0	0	0	6,903,570	1,864,131	8,767,701
(2) その他経費								
業務委託費	600,000	0	0	0	0	600,000		600,000
支払報酬(諸謝金)	5,000	85,000	1,338,500	0	147,000	1,575,500		1,575,500
印刷製本費	0	0	0	0	52,260	52,260		52,260
会議費	1,490	0	0	0	0	1,490		1,490
旅費交通費	209,759	50,438	1,357,317	0	1,020	1,618,534		1,618,534
通信運搬費	79,378	1,270	3,383	0	150,940	234,971	125,328	360,299
消耗品費	874,426	35,043	14,278	0	22,458	946,205	38,918	985,123
水道光熱費	51,765	0	0	0	0	51,765	192,370	244,135
地代家賃	456,000	168,000	817,000	0	197,000	1,638,000	1,182,000	2,820,000
賃借料	42,000					42,000		42,000
接待交際費	7,862	0	0	0	0	7,862		7,862
減価償却費	0	141,075	0	0	0	141,075	1,049	142,124
新聞図書費	24,832	0	9,000	0	0	33,832		33,832
保険料	8,000	0	34,230	0	0	42,230		42,230
諸会費						0	1,375	1,375
リース料		800	3,880	0	930	5,610	199,320	204,930
租税公課	200	0	12,000	0	0	12,200	68	12,268
支払手数料	173,010	205,513	74,544	0	404,434	857,501	174,894	1,032,395
支払支援金	11,029,488	0	0	0	0	11,029,488		11,029,488
雑損失	0	0	33,926	0	0	33,926		33,926
その他経費計	13,563,210	687,139	3,698,058	0	976,042	18,924,449	1,915,322	20,839,771
経常費用計	18,135,866	3,018,053	3,698,058	0	976,042	25,828,019	3,779,453	29,607,472
当期経常増減額	5,671,000	2,357,655	3,517,031	0	0	11,545,686	0	11,545,686

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

金銭的表示は行っていません

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 14,419,047円ですが、そのうち229,842円は翌期第一四半期に支出する支援金の為の財産で、5,671,000円は使途範囲が定められた財産です。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 8,518,205円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
象牙市場閉鎖によるゾウ保護助成金	0	10,510,144	10,510,144	0	象牙市場における合法・違法取引に関する調査・情報収集・分析、JTEFの教育・普及および政策提言活動の基盤整備
インドの野生生物保護助成金	0	5,400,760	5,400,760	0	Wildlife Trust of Indiaの活動支援 このうち 229,842円は未払支援金として貸借対照表に計上しています
イリオモテヤマネコ保護助成金	0	3,910,000		3,910,000	「世界遺産登録で高まる交通事故リスクからイリオモテヤマネコを守る」助成金 ※前受助成金へ振替
アフリカゾウ保護助成金	0	817,900	817,900	0	SMBCファイナンスサービス(株)「地球にやさしいカード」公益財団法人緑の地球防衛基金 助成金
トラ保護助成金	0	112,622	112,622	0	ベンガルトラ保護活動支援金 (GiveOne)
イリオモテヤマネコ保護助成金	0	63,245	63,245	0	イリオモテヤマネコ保護活動支援金 (GiveOne)
生息地保全活動指定寄附金	0	7,000,000	1,329,000	5,671,000	個人(埼玉県)の方からの使途制約有寄附
生息地保護活動支援金積立金	3,300,000	0	3,300,000	0	翌期支出予定支援金の当期資金積立 ※2022年度末より仕訳計上を廃止
合計	3,300,000	27,814,671	21,533,671	9,581,000	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	283,200	0	0	483,704	△ 342,628	141,076
合計	283,200	0	0	483,704	△ 342,628	141,076

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員短期借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	22,610,560		1,500,000
地代家賃(事業)	1,638,000	1,182,000	
地代家賃	1,182,000	1,182,000	
活動計算書計	25,430,560	2,364,000	1,500,000
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費の案分は、人件費（給与手当、通勤交通費、法定福利費）および事業所家賃を対象にしています。人件費の案分にあたり、現在の人員においては、従事割合を次のようにみなし、配置しています。事業所家賃は、専有面積及び現在の使用時間量とその比重を鑑み、折半としています。

- ・ 常勤有給スタッフ（事務局）1名：50%事業費、50%管理費
- ・ 常勤有給スタッフ（西表島）1名：100%事業費
- ・ 非常勤有給スタッフ1名：100%事業費
- ・ 常勤無給理事1名：事務局往復交通費実費のうち50%事業費、50%管理費 ※2021年度以後 現在無支給
- ・ 事業所家賃：50%事業費、50%管理費
- ・ コピー複合機（2023年9月導入）リース料：50%事業費、50%管理費

・ その他の事業に係る資産の状況

該当はありません。